

春日部市長
石川 良三 様

放課後児童クラブにおける保育の継続性維持を求める要望書

平成20年5月21日

春日部市放課後児童クラブ父母会連絡会

貴職におかれましては益々ご活躍のことと存じ上げます。また、春日部市の放課後児童クラブ運営にあたりましては日頃よりご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

春日部市では、平成10年4月より従来の民設民営学童保育を一元化し、公設公営の学童保育がスタートしました。春日部市福祉公社に運営が委託されましたが、この時、それまで長年に渡り民営学童保育を運営してきた父母と指導員の経験と実績が、生まれたばかりの公営学童保育の船出に大きく貢献し、施設だけではなく保育内容の充実した、中身のある学童保育を実現しました。2008年4月からは、合併した旧庄和町地域の4つの児童クラブが加わり、旧春日部における実績を反映した一元的な管理運営が行われています。

しかし、1年後の平成21年4月には、福祉公社への指定期間が終了し、指定先の更新が予定されています。昨年は旧庄和地域の指定先公募が実施され、今回も公募による指定先の選定が行われる予定とお聞きしています。私たち父母は、公募による指定先の選定により、現在とは全く異なる団体が選定される可能性がある事に大きな不安を感じています。その理由は下記の通りです。

1) 保育の継続性が損なわれる事

学童保育は、子どもたちが毎日の生活をする場所であり、指導員は家族に準ずる役割を担っています。子どもたちにとって、学校や家庭における悩みやストレス、心の機微をも含めて複数年に渡って受け止めてくれる存在が必要です。公募による指定先の変更が行われれば、在籍する子どもたちにとっても父母にとっても、指導員との間に新たな関係を築くためには大変な時間を要します。

2) 民間企業による運営の実績に対する不安

実際にいくつかの市町村において、公募により民間企業が参入している例がありますがまだごく少数です。特に公立学童保育の委託の場合は予算にも限りがあり、指導員が次々に退職したり、保育内容が低下する(連絡帳がなくなった、非常勤職員が増えた、指導員どうしの連携が手薄になった、など)という例が聞かれます。教育産業や育児用品業界、学校関係業者(給食サービスなど)などの間に、学童保育事業を始めている業者がありますが、多くはまだ数年の実績に留まっており、特に学童保育の場合はトップダウン方式による経営ではカバーしきれない難しさがあります。保育園とは異なり、法的な整備も遅れている学童保育において今、民間企業への委託を行う事は大きなリスクを伴います。

また、現在の指定先である春日部市福祉公社自体が、1年以内に解体(もしくは他団体に吸収合併)という事もお聞きしています。そうした不透明な状況も、私たちにとっては極めて判りづらく、不安な要素として目前に迫っています。

公設公営のスタートから10年、民営時代からのノウハウも有効に活用しながら、春日部市の学童保育はハード面とソフト面の両方において高い水準を保ってきました。一般公募による指定先の更新は、これまでの実績を一気に崩壊させる危険をはらんでいます。どうすればそれを避けられるのか、私たち父母も大変困惑しておりますが、どうか特別にご配慮の上、保育の継続性を維持して頂けますよう、お願いいたします。

以上